



平成26年9月25日
内閣府（防災担当）
気 象 庁

津波防災の日（11月5日）に緊急地震速報の訓練を行います ～緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練～

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごく僅かであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

このことから、平成20年度より緊急地震速報の全国的な訓練を年2回実施しており、毎年第2回目の訓練は、国の機関や地方公共団体のほか、学校、民間企業等や個人にも幅広く呼びかけて実施しております。

今年度は、全国各地の地震・津波防災訓練と本訓練との有機的な連携を図り、より実効性の高い訓練内容とするため、「津波防災の日」である平成26年11月5日に下記のとおり実施することとします。

また、民間事業者の協力のもと、訓練を実施するための新たなツールとして、スマートフォンのアプリ（地震防災訓練アプリ）を提案しております。

訓練が実施される地域にお住まいの場合等では、市町村等からの訓練のお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。

なお、気象庁は国の機関や地方公共団体及び民間の緊急地震速報を提供する事業者のうち、訓練への参加を計画している機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信します。テレビやラジオ、携帯電話（緊急速報メール／エリアメール）では、訓練用の緊急地震速報が放送又は報知されることはありません。

記

1. 実施日時

平成26年11月5日（水） 10時00分頃（気象庁からの訓練用緊急地震速報の配信時刻）

※都合上、これ以外の日時に訓練を実施する機関もあります。

2. 参加機関等

国の機関、地方公共団体、学校、民間企業等、個人

※公表可能な訓練参加機関名及び訓練用の緊急地震速報を配信する事業者名は、

「5. 訓練特設ホームページ」で順次公表します。

※地方公共団体等の訓練参加予定の状況は後日改めてお知らせします。

3. 訓練の方法

訓練参加機関（国の機関、地方公共団体、学校、民間企業等）が行う緊急地震速報

の放送・報知にあわせて、訓練参加者は、安全な場所に移動するなどの身の安全を守る行動訓練を行います。訓練が実施される地域等では、市町村等の訓練参加機関からのお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。

○緊急地震速報の放送・報知例

- ・市町村等が実施する防災行政無線の放送
- ・行政機関の建物等における館内放送
- ・受信端末への訓練用の緊急地震速報の配信

また、受信端末を持っていて、訓練用の緊急地震速報が配信されない場合や、受信端末をお持ちでない場合でも、以下の方法により訓練を実施することができます。

(1) 緊急地震速報の専用受信端末の訓練用機能を利用した訓練

専用受信端末の機能として、ボタン押下等により動作テストや訓練用の報知等を行えるものがあり、この機能を利用して緊急地震速報の行動訓練を実施することができます。

※訓練用機能の有無や、利用方法については、御契約の事業者にお問い合わせください。

(2) 気象庁が提供する訓練用動画を利用した訓練

気象庁では、緊急地震速報がテレビで放送される場面を想定した訓練用動画をホームページで公開しています。これを利用して緊急地震速報の行動訓練を実施することができます。

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/kunren/kit.html>

(3) スマートフォンのアプリを利用した訓練

① 地震防災訓練アプリ

スマートフォンのアプリを用いて、緊急地震速報（緊急速報メール／エリアメール）専用ブザー音による報知をきっかけに対応行動をとる訓練を行うことが可能です。この「地震防災訓練アプリ」は株式会社NTTドコモが提供しており、NTTドコモ以外のスマートフォンでも利用可能です。（一部利用できない機種があります。）

訓練実施手順等の詳細は以下のページを御覧ください。

○スマートフォンの「地震防災訓練アプリ」を用いた訓練

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/kunren/2014/kunren-app.html>

- ② ①のほか、スマートフォンを利用して緊急地震速報の訓練を行うことができるアプリが公開されています。詳細は「5. 訓練特設ホームページ」の「今回の緊急地震速報の訓練報を配信する事業者及び対象サービス」を御参照ください。

4. 注意事項等

- ①テレビ、ラジオ（一部のコミュニティFM等を除く）等の放送波、携帯電話（スマートフォンを含む）による一斉同報機能（緊急速報メール／エリアメール）を使った訓練報の配信は行いません。なお、自治体によっては訓練のメール配信が行われることがあるほか、3（3）に記載しているスマートフォンのアプリ等で訓練用の緊急地震速報が報知されることがあります。
- ②配信事業者によっては、訓練報を配信しない場合があります。利用している専用受信端末に訓練報が配信されるかどうかについては、「5. 訓練特設ホームページ」で御確認いただくか、御契約の事業者にお問い合わせください。
- ③訓練当日の地震の発生状況や気象状況によっては、訓練報の配信を中止あるいは内容を変更する場合があります。

5. 訓練特設ホームページ

訓練の詳細及び最新情報は、以下の訓練特設ページで御確認ください。

「緊急地震速報の訓練（平成26年11月5日）」（気象庁ホームページ）

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/kunren/2014/kunren.html>

（参考）津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況について

津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況については、「地震・津波防災訓練に係る取組状況（第2報）について」（平成26年9月2日内閣府（防災担当）記者発表、別紙）において取りまとめております。

<連絡・問い合わせ先>

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 山田、大河原
Tel 03-3212-8341（内4666）
03-3211-8684（直通） Fax 03-3212-2857
- 津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況に関する問い合わせ
内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（地方・訓練担当）付 山崎、青山
Tel 03-3503-9394（直通） Fax 03-3502-6034



平成26年9月2日
内閣府（防災担当）

地震・津波防災訓練に係る取組状況（第2報）について

内閣府では、住民一人ひとりの迅速かつ主体的な避難が、津波災害による人的被害を軽減するうえでもっとも有効かつ重要であることを踏まえ、全国の地方公共団体、企業・団体等に対して地震・津波防災訓練の積極的な実施について働きかけを行っております。

先般、内閣府からの働きかけに対し、222の地方公共団体、企業・団体等より地震や津波の発生を想定した防災訓練の取組情報をご提供いただき、その取りまとめ結果を第一報として公表させていただいたところです。

内閣府では、引き続き働きかけを行っており、今般、8月末現在において情報提供いただいている地方公共団体、企業・団体等の取組状況を取りまとめましたので、第二報として公表いたします。

○ 地震・津波防災訓練に係る取組状況（第2報）

1. 取組団体数： 261団体（※平成26年8月22日現在）
2. 取組内容： 別添のとおり（※今後変更になる場合があります。）

※下線部は、第1報からの変更箇所です。

<本件問合せ先>

内閣府 政策統括官（防災担当）付
参事官（地方・訓練担当）付
担 当 山崎、青山
TEL：03-3503-9394
FAX：03-3502-6034

7月～10月

(内閣府)
地震・津波防災
訓練の呼びかけ
(5月～)
対象
都道府県・市町村
民間企業 等

地震・津波防災訓練
キックオフイベント
(7月30日実施)

広
報

プレス発表
(9月2日)

(中央防災会議)
「津波防災の
日」にかかる行
事等の実施依頼
通知
対象
指定行政機関、指定公
共機関、都道府県防災
会議

11月

※11月5日「津波防災の日」
(津波対策の推進に関する法律)

地震・津波防災訓練

非常災害対策本部設置訓練 (11月5日)

地震・津波防災訓練
(内閣府)

都道府県
主催訓練

民間企業
主催訓練

他省庁
主催訓練

市町村
主催訓練

自治会等
主催訓練

全国8か所

北海道 宮城県 千葉県
(浜中町) (多賀城市) (いすみ市)
愛知県 和歌山県
(西尾市) (広川町)
山口県 高知県 宮崎県
(周防大島町) (大月町) (日南市)

「津波防災の日」シンポジウム

開催日：11月5日 (仙台市)

内容：津波防災の意識啓発を図るシンポジウムを開
催し、メディアを通じて国民への周知を図る。

津波防災大使

フィギュアスケートの羽生結弦選手 (仙台市出身) を
“津波防災大使” に任命し、PR活動を一層推進する。

○ 津波防災の日のポスター配布・掲示による津波防災の日の周知 (7月～11月)

1. 内閣府のとりくみ

- ・非常災害対策本部設置訓練の実施（11月5日）
- ・全国8か所での地震・津波防災訓練の実施（11月1日～9日）（訓練内容は別紙1）

2. 国（内閣府以外）のとりくみ

- ・6省庁（警察庁、消防庁、法務省、国土交通省、気象庁、防衛省）で訓練を実施
（11月1日～9日に実施する訓練は別紙2）

3. 地方公共団体のとりくみ

- ・19都道府県、186市町村（33都道府県）において訓練を実施
（11月1日～9日に実施する訓練は別紙3）

4. 民間企業等のとりくみ

- ・民間企業38社、民間団体等11団体において訓練を実施
（10月～11月に実施する訓練は別紙4）

5. 啓発に関するとりくみ

- ・この他、10団体において「津波防災の日」に関連した啓発活動を実施（別紙5）

訓練内容

シェイクアウト訓練

訓練開始合図（防災行政無線等）で、自らの身を守る安全確保行動1-2-3を1分から数分間実施



津波避難訓練

防災行政無線による情報伝達訓練等を活用し、最寄りの避難場所等へ避難



その他

情報伝達訓練、物資配給訓練、炊き出し訓練等（※地域により異なる）



○内閣府・消防庁・気象庁

広く国民参加の下、緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練のために、11月5日午前10時に訓練用緊急地震速報を配信（11月5日）

○消防庁

（地震津波対応図上訓練）

南海トラフ巨大地震及び津波を想定した図上訓練を実施（11月5日）

※下記緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練と連動し、実施

（平成26年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練）

地震・津波を想定した緊急消防援助隊の図上訓練及び実働訓練を実施（11月5日～6日）

（石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト）

コンビナート事業所の自衛防災組織による消防車の運用技能コンテストを実施（11月5日の前後一週間程度）

○法務省

・高松法務局、神戸地方法務局、徳島地方法務局において、シエイクアウト訓練及び津波避難訓練を実施（11月5日）
・宮城刑務所（石巻拘置支所）、山形刑務所（酒田拘置支所）、福島刑務所（いわき拘置支所）、松山刑務所（宇和島拘置支所）、長崎刑務所（島原拘置支所）、松山学園及び小田原少年院で津波避難訓練を実施（11月5～6日）

○警察庁

（平成26年度中国・四国管区警察局合同広域緊急援助隊等災害警備訓練）

中国管区、四国管区警察局及び両管区内9県警察の合同による、地震・津波を想定した救出・救助訓練等を実施（11月5日、6日）

（平成26年度東北管区広域緊急援助隊北部三県合同訓練）
東北管区警察局、秋田県警察、青森県警察、岩手県警察の合同による地震・津波を想定した救出・救助訓練等（11月5日）

（北海道警察津波対応訓練（仮称））

北海道警察による、津波を想定した各種災害対応訓練（11月1日～9日の間に実施）

（福井県警察津波対応訓練（仮称））

福井県警察による、県内沿岸市町及び地域住民と連携した実践的な避難等津波対応訓練（11月5日）

（警察庁・関係管区警察局合同災害警備図上訓練（仮称））
警察庁及び関係管区警察局の合同による、南海トラフ地震の津波災害等を想定した図上訓練を実施（11月1日～9日を予定）

（香川県警察緊急連絡システム配信訓練）

香川県警察による、「緊急連絡システム」を活用した全職員に対する情報提供、参集要請、安否確認訓練を実施（11月5日）

〇国土交通省

（国土交通本省・近畿地方整備局）

南海トラフ巨大地震を想定し、近畿地方沿岸部の港湾において、情報伝達や避難誘導などの一般的な災害対応訓練に加え、関係機関と連携したTEC-FORCE広域派遣や航路啓開などの実動訓練を実施予定（大規模津波防災総合訓練）（11月8日）

（北海道開発局）

釧路港において工事受注者と連携し津波避難訓練を実施するほか、広域防災フロート出動に係る各種準備作業や出動体制の検証等を行うための机上訓練を実施予定（11月5日）

（東北地方整備局）

大規模地震による津波を想定し、港湾における被害状況調査、航路啓開に関する図上訓練を実施予定（11月5日）

（関東地方整備局）

関東防災連絡会と連携した首都直下地震防災訓練（10月以降）の成果を踏まえつつ、広域災害時の津波を想定した緊急確保航路の航路啓開訓練や港湾の被害調査に関する訓練を実施予定（11月5日）

（北陸地方整備局）

大型浚渫兼油回収船「白山」の保有者として、四国地方整備局が行う訓練（下記参照）とあわせ、情報伝達訓練を実施予定（11月5日）

（中部地方整備局）

南海トラフ巨大地震を想定し、政府緊急災害現地対策本部設営・運用訓練及び政府緊急災害現地対策本部と連携して各県市災害対策本部の運用訓練を実施予定（南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携訓練）（11月5日）

（中国地方整備局）

南海トラフ巨大地震を想定し、国、地方公共団体及び関係機関と連携した情報伝達訓練、排水ポンプ車による内水排除訓練、衛星通信車・Ku-SATによる被災状況伝達訓練を実施予定（地震・津波対策訓練）（11月5日）

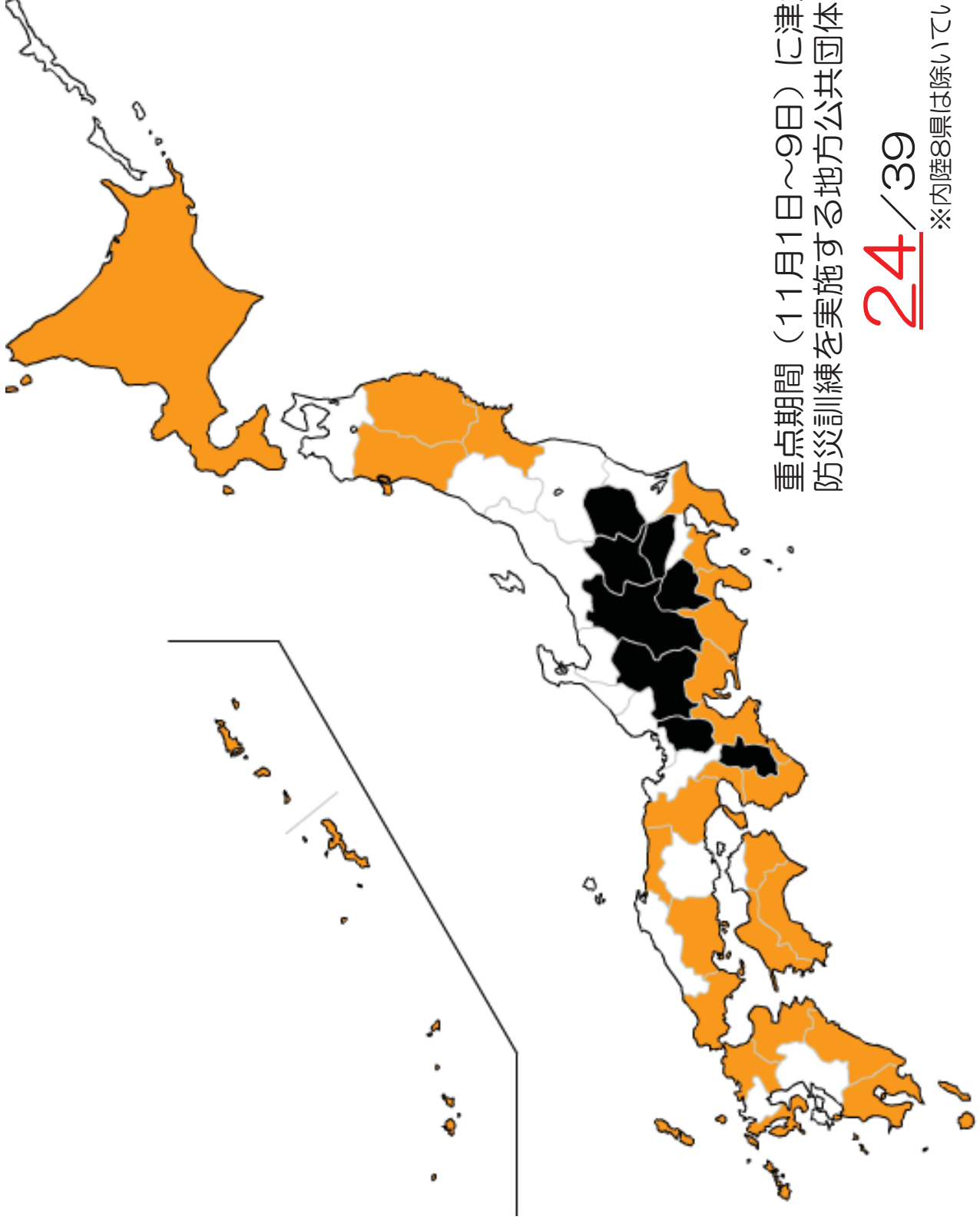
（四国地方整備局）

南海トラフ巨大地震を想定し、甚大な被害の発生が想定される高知県において、北陸地方整備局保有の大型浚渫兼油回収船「白山」を活用した緊急物資海上輸送訓練及び油回収訓練を実施するとともに、ヘリによる緊急調査及び排水ポンプ車による緊急排水訓練を実施予定（地震・津波対策訓練（国有船舶を活用した緊急物資海上輸送及び油回収訓練等））（11月5日）

（九州地方整備局）

南海トラフ巨大地震を想定し、本局と事務所において発災から直営船出動、港湾施設の被害状況調査、海洋環境整備船による油回収訓練、港湾業務艇による航路等の深淺測量訓練等を実施予定（11月5日）

※東京航空局及び大阪航空局における取組については別紙4に掲載

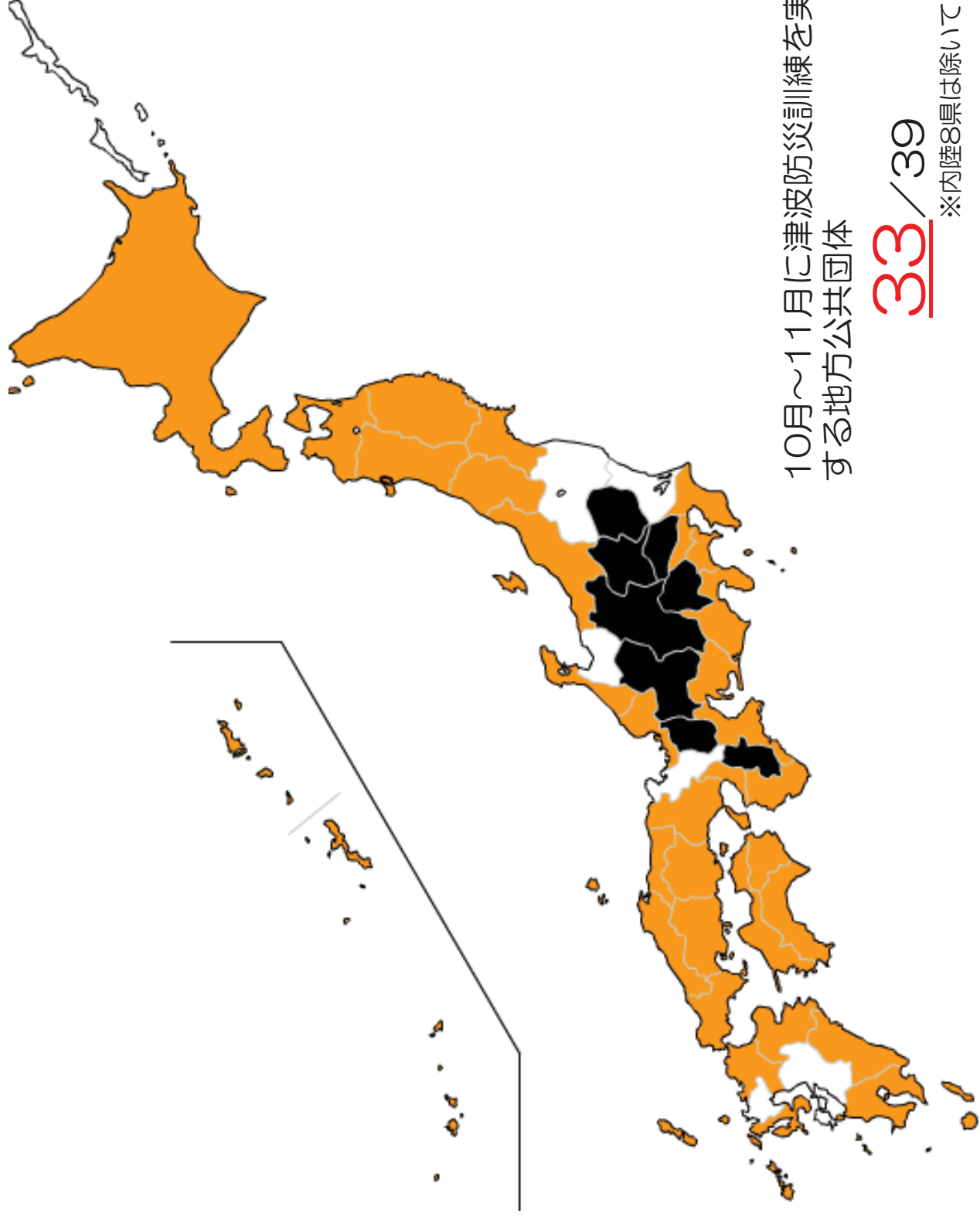


重点期間（11月1日～9日）に津波
防災訓練を実施する地方公共団体

24 / 39

※内陸8県は除いている

地方公共団体が実施する地震・津波防災訓練（2/5）
（10月～11月に実施する訓練）



10月～11月に津波防災訓練を実施する地方公共団体

33 / 39

※内陸8県は除いている

太平洋沿岸地域（南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域）

○神奈川県

県内沿岸16市町と防災行政無線網による情報伝達訓練を実施（11月5日）

○静岡県 （静岡市）

清水港、田子の浦港、御前崎港、焼津漁港において津波避難訓練、情報伝達訓練等を実施（11月5日前後）

（熱海市）

夜間の津波避難及び避難所受入・生活訓練を実施（11月8日）

○愛知県 （東海市）

市内保育園、幼稚園及び小中学校を対象とした津波からの一斉避難訓練を実施（11月5日）

○三重県・和歌山県・徳島県・高知県

（4県共同津波避難訓練）

4県及び4県の沿岸市町村等が11月5日を中心に地震・津波に係る津波避難訓練や情報伝達訓練等を実施

○高知県

（高知県災害対策本部震災対策訓練）

地震・津波を想定した災害対策本部・支部震災対策図上訓練を実施（**11月5日**）

○三重県

（三重県・志摩市総合防災訓練）

志摩市において、地震・津波を想定した避難訓練、避難所運営訓練、救出・救助訓練、海上訓練、医療連携訓練等を実施
大紀町、南伊勢町において、地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月2日）

○和歌山県

（沿岸市町）

沿岸市町で一斉に津波避難訓練を実施（11月1日）

（和歌山市）

近畿地方整備局と共催による、地震・津波を想定した初動対応訓練、各機関の連携による応急活動訓練等を実施（11月8日）

（海南市）

全市民を対象に、津波避難訓練及び安否確認訓練等の防災訓練を実施するとともに、職員を対象とした図上訓練を実施する。（11月9日）

○大分県

（大分県・大分市大分地区石油コンビナート等総合防災訓練）

大分地区石油コンビナート等特別防災区域協議会との共催による地震・津波を想定した災害対応実働訓練（情報伝達、拡大防止措置等）を実施（11月6日）

（佐伯市）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月9日）

（臼杵市）

津波を想定した避難訓練を実施（11月5日）

太平洋沿岸地域（その他）

○岩手県

（大船渡市）

地震・津波の発生に伴う避難訓練を実施（11月9日）

（大槌町）

地震・津波を想定した職員等の初動対応訓練（11月5日前後）

○宮城県

（南三陸町総合防災訓練）

地震・津波及び土砂災害を想定した総合防災訓練（11月9日）

○神奈川県

（川崎市）

津波避難訓練を実施（11月8日）

○鹿児島県

（鹿屋市）

自主防災組織等の参加による地震・津波を想定した情報伝達訓練及び避難誘導訓練（11月5日）

日本海沿岸地域

○秋田県

（秋田市）

沿岸部の町内会および小学校が津波を想定した避難訓練を実施（11月5日）

（由利本荘市）

町内会、幼稚園および小学校が津波を想定した避難訓練を実施（11月2日）

○鳥取県

（とっとり防災フェスタ2014）

防災フェスタ内で地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月2日）

○福岡県

（古賀市）

市内の小学校において、津波を想定した避難訓練を実施（11月5日）

大阪湾・瀬戸内海沿岸地域

○大阪府

（大阪市）

津波浸水区域17区において、地震・津波を想定した避難訓練（11月5日を含む前後1週間）

（高石市）

市内児童・生徒及び学生の参加による地震情報伝達・発生時避難行動訓練、津波情報伝達訓練、津波避難訓練、初期消火訓練等（11月5日）

（堺市）

近畿地方整備局との共催による、津波避難訓練及び救出・救助訓練、消火訓練、吹き出し訓練等（11月8日）

（田尻町）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月9日）

○広島県

（尾道市）

地震・津波を想定した避難訓練を実施（11月3日）

○兵庫県

（明石市）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月8日）

（西宮市）

地震・津波を想定した避難所運営訓練を実施（11月5日）

（相生市）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月1日）

（高砂市）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月2日）

（播磨町）

地震・津波を想定した避難訓練等を実施（11月1日）

○愛媛県

（大洲市）津波災害時の災害対策本部の運営と支所との衛星携帯電話を使用した情報伝達訓練（11月5日）

○大分県

（別府市）

地震・津波を想定した避難訓練および応急対策訓練（11月2日）

その他（オホーツク海、東シナ海）沿岸地域

○長崎県

（五島市）

1町内会を対象に、緊急地震速報訓練と連携した津波避難訓練等（11月5日）

○沖縄県

（沖縄県災害対策本部初動対応訓練）

地震・津波を想定した災害対策本部初動対応訓練（11月7日頃）

（沖縄県広域地震・津波避難訓練）

市町村との合同による津波避難訓練等（11月4日又は5日）

【参加予定の市町村】

糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、国頭村、東村、本部町、恩納村、金武村、嘉手納町、中城町、西原町、与那原町、渡嘉敷村、座間味村、南大東村、八重瀬町、多良間村

空港

- 稚内空港※
空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難・避難誘導訓練、現地対策本部設置訓練などを実施（11月5日）
- 新潟空港※
空港内の職員を対象に、自主避難および避難誘導訓練および現地対策本部設置訓練などを実施（11月1日～9日の間に実施）
- 東京国際空港※
空港内の職員を対象に、自主避難・避難誘導訓練などを実施（11月5日）
- 中部国際空港（中部国際空港株式会社）
・緊急地震速報の鳴動により、在館者によるシェイクアウト訓練を実施
・空港内に設置した津波警報サイレンの吹鳴により、屋外勤務者を津波避難口および津波避難ビルに避難誘導する訓練を実施（11月5日）
- 関西国際空港（新関西国際空港株式会社）
関西国際空港において、地震情報の放送周知訓練、地震時の安全行動訓練、津波避難の周知訓練及び津波避難誘導訓練を実施（11月5日）
- 高知空港※
空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難および避難誘導訓練などを実施（11月5日～7日の間に実施）
- 宮崎空港※
空港内の職員を対象に、情報収集および伝達訓練、自主避難および避難誘導訓練などを実施（11月4日）

（※国土交通省東京航空局、大阪航空局が実施）

鉄道会社

- 北海道旅客鉄道株式会社
津波を想定した列車からの避難誘導訓練を実施（10月8日）
- 東海旅客鉄道株式会社
静岡地区および三重地区において列車からの津波避難誘導訓練を実施（11月5日）
- 西日本旅客鉄道株式会社
和歌山支社、福知山支社、岡山支社および米子支社において地震・津波を想定した避難誘導訓練を実施（10月～11月）
- 四国旅客鉄道株式会社
列車走行中に地震が発生したことを想定し、その場で緊急停車・降車し、避難訓練を実施（11月5日）
- 九州旅客鉄道株式会社
・大分県臼杵市において、地元住民参加による列車からの避難訓練を実施（11月5日）
・宮崎県宮崎市青島地区で列車からの避難訓練を実施（11月5日）

道路会社

- 中日本高速道路株式会社
サービスエリア等において、地震・津波を想定した避難誘導訓練（詳細検討中）を実施予定（11月）
- 西日本高速道路株式会社
高速道路に整備した津波緊急避難場所の実効化を図るため、関係自治体と協働で訓練の実施を検討中（10月～11月）

バス会社

〇いわくにバス株式会社

津波を想定した防災訓練を実施（10月～11月）

〇隠岐海士交通株式会社

海士町と協働で津波避難訓練を実施（10月～11月）

〇株式会社フジエクスプレス

地震発生時に運行中のすべての車両を対象に、防災無線訓練を実施（10月～11月）

フェリー会社

〇太平洋フェリー株式会社

南海トラフ地震を想定し、地震発生およびそれに伴う津波発生を想定した避難場所への避難誘導訓練を実施（11月6日）

通信会社

ONTTグループ

首都直下地震及び南海トラフ巨大地震の発生を想定した以下の訓練（10月～11月）を検討

- ・緊急参集訓練、災害対策機器の設置訓練 等

〇ソフトバンクグループ

社員（26,000人）を対象に、

- ①地震/津波を想定した安否確認訓練
- ②災害時初動マニュアルの携帯端末で全社員常時携行及びフォロー防災速報の活用徹底
- ③ソフトバンクショップ及び事業所等津波避難場所の再確認
- ④沿岸部事業所へライフジャケットの配備・周知を実施（11月20日）

電力会社

〇東北電力株式会社

東日本大震災と同規模の地震・津波による停電や設備被害等を想定した対処訓練（10月～11月）

〇北陸電力株式会社

火力発電所において、津波を想定した避難訓練を実施（10月～11月）

〇関西電力株式会社

南海トラフ巨大地震とそれに伴う津波を想定した、実地避難訓練（事業所、寮、社宅、作業現場）と図上訓練（ロールプレイング方式）を实地予定（11月5日）

〇電源開発株式会社

火力発電所において、関係自治体が実施する地震・津波を想定した避難訓練に併せて訓練を実施予定（11月5日）

ガス会社

〇西部瓦斯株式会社

各事業所にて、地震・津波を想定した対応訓練（詳細検討中）を実施予定（9月～11月の期間）

石油関連会社

- 太陽石油株式会社
 - ・山口事業所において、津波警報を受けてから装置を緊急停止するまでの手順及び避難経路の確認を実施（11月17日～28日）
 - ・四国事業所において、緊急地震警報を受信後、①身の安全の確保、②装置の緊急措置の実施、③大津波警報発令後の緊急放送の実施、④避難指示、避難の実施の手順を確認を行うとともに、避難経路及び避難に要する時間の確認（11月5日）
- 鹿島石油株式会社
 - 鹿島製油所において、大津波警報発令時の緊急放送の実施ならびに津波を想定した避難指示、避難等に要する時間の確認を実施（11月1日～9日）
- コスモ石油株式会社
 - 千葉製油所において、整備工事に係る協力会社及び弊社の従業員を対象に、大津波警報発令時の情報伝達・避難訓練を実施予定（10月）

放送会社

- 大分ケーブルテレビコム株式会社
 - グループ企業にも参加いただき、南海トラフ地震・津波への実践的な備えを柱とした取組を実施（10月～11月）
- 南紀白浜コミュニティ放送株式会社
 - 局舎内において、地震・津波を想定した初動防災放送体制の確認（緊急放送の実施）及び非常用設備機器の操作による訓練を実施（11月5日）

○QJX日鉱日石エネルギー株式会社

- ・空葺製造所において、大津波警報発令時を想定した指定避難場所への避難訓練（10月～11月）
- ・仙台製油所において、津波警報受信後の所内での連絡訓練、避難訓練を実施（10月）
- ・横浜製造所において、津波が到達するまで時間がある（1時間程度）ことを想定した避難訓練を実施（11月）

○昭和シェル石油株式会社

関係会社とともに、地震および津波が夜間に発生することを想定した安否確認訓練を実施（11月5日）

○和歌山石油精製株式会社

南海トラフ地震を想定し、屋外タンク貯蔵所からの油流出および火災を想定した訓練を実施（11月8日）

協同組合

- 鳥羽旅館事業協同組合
 - 地震による火災、津波を想定した実働避難訓練を実施予定（11月）
- 協同組合徳島総合流通センター
 - 津波の襲来を想定し、センター団地内の職員と地域住民が参加して以下の訓練を実施（10月23日）
 - ・津波避難ビル等への合同避難訓練
 - ・備蓄水保管場所の確認と緊急時仮眠室への案内

建設会社

- 大成建設株式会社
本社・支店・グループ会社を対象に、最新の被害想定（地震による津波・火災等）に基づいた大規模災害訓練を実施予定（11月）
- 株式会社熊谷組
岩手県釜石市等の工事現場で津波防災訓練を実施予定（11月）
- 株式会社一条工務店
自衛消防隊を中心に、南海トラフ地震を想定した緊急地震速報を利用した館内放送、屋上への避難、メール試験配信等を実施

○株式会社竹中工務店

- ・対策本部要員を対象とした図上演習（10月）
- ・各店にて自主震災訓練（津波を含む避難訓練・災害対策本部設置訓練・備蓄品使用確認・緊急地震速報発信）（11月初旬～中旬）
- ・全社合同震災訓練（従業員安否確認・徒歩出社訓練・災害対策本部設置訓練・被災状況確認・建物健全性確認・物的人的支援対応・グループ会社を含む全社連携確認等（11月15日予定）

研究機関

- 京都大学防災研究所
宇治川オープンラボラリーでは、地元高校生を対象に、浸水扉からの脱出、流水階段歩行等の体験学習さらに津浪再現水槽の見学会を実施予定（11月2日）
- 電力中央研究所
東日本大震災時の陸上津波を1/3規模で再現できる実験設備の見学会を実施予定（11月4日）

病院

- 若狭高浜病院（福井県）
大津波警報の発令を想定し、入院患者および職員の実働避難訓練を実施（11月）
 - 高岡ふしき病院（富山県）
大規模地震発生時における地震・津波災害対策の図上演習を実施（11月）
 - 中京病院（愛知県）
各県のDMATと連携を図り、被災地における病院支援、広域医療搬送等の実践的訓練を行う（10月11・12日）
- ※（独）地域医療機能推進機構

商工会

- 石巻かほく商工会（宮城県）
雄勝支所地区において、仮設商店街「おがつ店こ屋街」の店主、従業員を対象に本所・支所職員とで地震津波避難訓練を実施予定（10月）
- 岩沼市商工会（宮城県）
地震・津波を想定した岩沼市商工会大規模災害対策マニュアルによる防災訓練及び確認
- 野田村商工会（岩手県）
地震・津波を想定した避難経路確認、非常持出し確認、火の元確認を実施（11月5日）
- 能登町商工会（石川県）
地震・津波を想定し、実際に事業所から避難施設まで歩き、避難経路確認する予定（10月～11月）
- 東伊豆町商工会（静岡県）
事務所（海拔6m）から付近の高台（海拔25m）への避難訓練を実施し、避難完了までの時間を確認（10月～11月）
- 東浦町商工会（愛知県）
事務所内でのシエイクアウト訓練、地震及び津波遡上を想定した避難場所（高台）への避難経路の確認、安全確認、被害状況の連絡方法及び連絡網の確認（10月～11月）
- 宮城県商工会連合会
地震・津波等を想定し、県内33商工会及び本会職員に対するメールによる安否確認を実施（10月～11月）

銀行

- 日本銀行
本支店等での避難経路確認、津波警報等により営業所から避難した場合等を想定し、衛星携帯電話による本支店間通信確認訓練を実施予定（10月～11月）

その他

- キリンビール株式会社
キリンビール仙台工場において、近隣住民等も含めた、地震・津波を想定した避難訓練を始め、消防署への通報訓練、津波避難者受入訓練、救助訓練（詳細検討中）等を実施（10月）
- 株式会社クボタ
恩加島事業センターにおいて、訓練当日の来客者も一緒に訓練に参加し、
・地震発生から45分後に大阪湾内に津波が到達する想定で、一次避難場所から直接津波避難場所に移動する訓練を実施
・一次避難場所毎に定めた連絡責任者が避難状況を集約の上、保安に報告する手順の確認を実施（10月～11月）
- 博多港心頭株式会社
博多港において、津波を想定した避難訓練及び非常用電源確保の訓練を実施（11月5日）
- ワタミ株式会社
津波防災の意識高揚を図るため、最大級の津波を想定した「強い地震の発生から津波が来るまで」を一連の流れで、情報伝達や津波避難訓練、備品等の確認等を実施予定（10月頃）

国

○内閣府

- ・キックオフイベントとして、和歌山市において「地震・津波防災訓練シンポジウム」を実施（7月30日）
- ・「津波防災の日」ポスターの配布による普及・啓発活動



- ・仙台市において「津波防災の日シンポジウム」を開催予定（11月5日）

○文部科学省

地域の学校に対し、「津波防災の日」を周知し、**緊急地震速報**の訓練の実施を促進

○国土交通省

港湾管理者等に対して「津波防災の日」を周知し、訓練の実施を促進

○気象庁

- ・津波防災の日に実施する緊急地震速報訓練のイベントとして、緊急地震速報に関する講演会を実施予定（10月15日）
- ・「津波防災の日」に向けた政府広報番組（政府インターネットテレビ番組、ラジオ番組）を放送予定（10月下旬）

民間企業等

○東京地下鉄株式会社

東京メトロの各駅構内に「津波防災の日」ポスターを掲示予定

○株式会社ローソン

ローソン店舗内POSレジのお客様向けディスプレイおよび店内放送にて「11月5日は津波防災の日」についての啓発活動を実施（10月5日～11月5日）

○国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

連合会ニュースレターにおいて、津波防災の日ポスター掲示の協力を呼びかけ

○一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）

経団連タイムスに「津波防災の日」関連記事を掲載予定

○社団法人マニション管理業協会

会員のマニション会社を通じて、管理組合に向けて「津波防災の日」の啓発を実施

○OUR都市機構

管理報に津波防災関連の記事を掲載予定